

令和 6 年 度

綾部市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
審査並びに基金運用状況審査意見書

綾部市監査委員

目 次

第1 審査の概要

1	審査の対象	1
	(1) 決算審査	1
	(2) 基金運用状況審査	1
2	対象年度	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1

第2 審査の結果

1	決算の総括	2
	(1) 決算の規模	2
	(2) 決算収支の状況	3
	(3) 予算の執行状況	3
	(4) 市債の状況	4
	(5) 財政構造の状況	4
2	一般会計	7
	(1) 決算の規模	7
	(2) 決算収支の状況	7
	(3) 歳入	8
	(4) 歳出	13
3	特別会計	16
	(1) 市立診療所等特別会計	16
	(2) 農林業者労働災害共済特別会計	16
	(3) 国民健康保険特別会計	17
	(4) 介護保険特別会計	18
	(5) 後期高齢者医療特別会計	19
	(6) 駐車場特別会計	20
	(7) 住宅・工業団地事業特別会計	20
4	資金の状況	21
	(1) 一時借入金の状況	21
	(2) 繰替運用の状況	21
	(3) 財政調整基金	21
5	実質収支に関する調書	22
6	財産に関する調書	22
	(1) 公有財産	22
	(2) 物 品	22
	(3) 債 権	22
	(4) 基 金	22
7	定額運用基金の状況	22
	(1) 用品調達基金	22
	(2) 土地開発基金	23
8	まとめ	23

【決算審査資料】

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算審査

ア 綾部市一般会計歳入歳出決算

イ 綾部市特別会計歳入歳出決算

(ア) 綾部市市立診療所等特別会計歳入歳出決算

(イ) 綾部市農林業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算

(ウ) 綾部市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(エ) 綾部市介護保険特別会計歳入歳出決算

(オ) 綾部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(カ) 綾部市駐車場特別会計歳入歳出決算

(キ) 綾部市住宅・工業団地事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

(2) 基金運用状況審査

定額運用基金の運用状況を示す書類

2 対象年度

令和6年度

3 審査の期間

令和7年8月1日から令和7年8月26日まで

4 審査の方法

審査に当たっては、綾部市監査基準に基づき、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、数値は正確であるか、予算は適正に執行されているか、また、基金は適正に運用されているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員に聴取して実施した。

第2 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確に記載されており、予算は適正に執行されているものと認めた。

また、基金の運用状況を示す書類についても、計数は正確であり、基金は適正に運用されているものと認めた。

1 決算の総括

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	21,736,306,329	20,264,276,240	20,251,742,722	12,533,518
特 別 会 計	9,313,611,000	8,981,286,516	8,870,394,420	110,892,096
総計決算額	31,049,917,329	29,245,562,756	29,122,137,142	123,425,614
(前年度総計決算額)	31,840,174,177	29,491,892,749	29,218,404,437	273,488,312

総計決算では、予算現額は310億4,991万7,329円で、前年度より7億9,025万6,848円(△2.5%)減少している。

歳入決算額は292億4,556万2,756円で、前年度より2億4,632万9,993円(△0.8%)減少しており、歳出決算額は291億2,213万7,142円で、前年度より9,626万7,295円(△0.3%)減少している。

総計決算額から各会計間の繰入金及び繰出金による重複を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	21,736,306,329	20,248,007,214	19,035,979,343	1,212,027,871
特 別 会 計	9,313,611,000	7,765,523,137	8,854,125,394	△1,088,602,257
純計決算額	31,049,917,329	28,013,530,351	27,890,104,737	123,425,614
(前年度純計決算額)	31,840,174,177	28,323,016,300	28,049,527,988	273,488,312

一般会計から特別会計への繰出金は12億1,576万3,379円（前年度11億6,887万6,449円）で、特別会計から一般会計への繰出金は1,626万9,026円（前年度0円）である。

歳入決算額は280億1,353万351円で、前年度より3億948万5,949円（△1.1%）減少しており、歳出決算額は278億9,010万4,737円で、前年度より1億5,942万3,251円（△0.6%）減少している。

（2）決算収支の状況

決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入歳出差引額	一般会計	12,533,518	75,386,834	70,705,108
	特別会計	110,892,096	198,101,478	228,251,390
	合 計	123,425,614	273,488,312	298,956,498
実 質 収 支	一般会計	2,941,643	66,528,780	54,982,293
	特別会計	110,892,096	198,101,478	228,251,390
	合 計	113,833,739	264,630,258	283,233,683
単 年 度 収 支	一般会計	△63,587,137	11,546,487	9,761,455
	特別会計	△87,209,382	△30,149,912	83,971,479
	合 計	△150,796,519	△18,603,425	93,732,934

総計決算における歳入歳出差引額は、前年度よりも1億5,006万2,698円（△54.9%）減少し、1億2,342万5,614円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源959万1,875円を差し引いた実質収支は、前年度より1億5,079万6,519円（△57.0%）減少し、1億1,383万3,739円となっており、いずれも黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より1億3,219万3,094円（△710.6%）減少し、1億5,079万6,519円の赤字となっている。

（3）予算の執行状況

歳入総計決算額は292億4,556万2,756円で、予算現額310億4,991万7,329円に対する収入率は94.2%（前年度92.6%）、調定額294億2,385万1,093円に対する収入率は99.4%（前年度99.4%）となっている。収入未済額は1億6,871万55円で前年度より1,088万9,514円（△6.1%）減少している。また、不納欠損額は1,379万2,542円である。

歳出総計決算額は291億2,213万7,142円で、予算現額310億4,991万7,329円に対する執行率は93.8%（前年度91.8%）となっている。また、翌年度繰越額は6億2,159万360円、不用額は13億618万9,827円である。

（４）市債の状況

一般会計及び特別会計の市債の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
発 行 額	1,795,500,000	1,889,100,000	1,330,300,000
償 還 額	1,221,225,022	1,178,010,846	1,304,210,026
年 度 末 現 在 高	15,416,197,555	14,841,922,577	14,130,833,423

市債の発行額は17億9,550万円で、前年度より9,360万円（△5.0%）減少している。償還額は12億2,122万5,022円で、前年度より4,321万4,176円（3.7%）増加している。

その結果、令和6年度末現在高は154億1,619万7,555円で、前年度より5億7,427万4,978円（3.9%）増加している。

（５）財政構造の状況（普通会計）

ア 歳入

歳入の構成を自主財源・依存財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
自主財源	6,887,320	33.9	6,644,152	32.6	243,168
依存財源	13,406,361	66.1	13,736,029	67.4	△329,668
合 計	20,293,681	100.0	20,380,181	100.0	△86,500

自主財源は68億8,732万円で、前年度と比較すると2億4,316万8千円（3.7%）増加しており、構成比率は1.3ポイント上昇し33.9%となっている。

依存財源は134億636万1千円で、前年度と比較すると3億2,966万8千円（△2.4%）減少しており、構成比率は1.3ポイント低下し66.1%となっている。

また、一般財源等・特定財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
一般財源等	12,962,654	63.9	12,633,069	62.0	329,585
特定財源	7,331,027	36.1	7,747,112	38.0	△416,085
合 計	20,293,681	100.0	20,380,181	100.0	△86,500

一般財源等は129億6,265万4千円で、前年度と比較すると3億2,958万5千円(2.6%)増加しており、構成比率は1.9ポイント増加し63.9%となっている。特定財源は73億3,102万7千円で、前年度と比較すると4億1,608万5千円(△5.4%)減少しており、構成比率は1.9ポイント低下し36.1%となっている。

イ 歳出

歳出の構成を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度 増 減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
人 件 費	4,123,508	20.3	3,726,702	18.4	396,806
扶 助 費	3,940,148	19.4	3,812,830	18.8	127,318
公 債 費	1,287,360	6.4	1,229,877	6.1	57,483
義務的経費(小計)	9,351,016	46.1	8,769,409	43.3	581,607
物 件 費	3,271,951	16.1	3,149,841	15.5	122,110
維持補修費	130,590	0.7	114,148	0.6	16,442
補助費等	2,261,488	11.2	2,013,786	9.9	247,702
積 立 金	676,964	3.3	913,881	4.5	△236,917
投資・出資金・貸付金	259,292	1.3	351,790	1.7	△92,498
繰 出 金	1,691,307	8.3	1,633,509	8.0	57,798
投資的経費	2,637,768	13.0	3,357,046	16.5	△719,278
合 計	20,280,376	100.0	20,303,410	100.0	△23,034

義務的経費は93億5,101万6千円で、人件費、扶助費、公債費の増加により、前年度と比較すると5億8,160万7千円(6.6%)増加し、構成比率は2.8ポイント増加し46.1%となっている。物件費、補助費等が増加し、積立金は減少している。また、投資的経費は26億3,776万8千円で前年度と比較すると7億1,927万8千円(△21.4%)減少しており、構成比率は3.5ポイント低下し13.0%となっている。

ウ 財政指標

主要な財政指標の年度別推移は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備 考
財 政 力 指 数	0.494	0.482	0.483	3か年平均
経常収支比率(%)	95.9	91.7	90.4	
人 件 費 比 率(%)	33.0	31.1	29.9	
公 債 費 比 率(%)	5.1	4.7	6.1	
実質公債費比率(%)	9.9	10.3	10.4	3か年平均

財政力指数(3か年平均)は、財政力を示す指数で、「1」を基準として、高いほど財政力があるとされている。当年度は0.494で0.012ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度が妥当とされており、80%を超えると弾力性を失いつつある状態となる。当年度は95.9%で前年度より4.2ポイント上昇しており、過去最も高い数値となっている。

人件費比率は、経常収支における人件費の割合を表す指標で、低いほど健全であることを示している。当年度は33.0%で前年度より1.9ポイント上昇している。

公債費比率は、公債費による負担状況を示す指標で、高いほど財政硬直化の原因となり、10%を超えないことが望ましいとされる。当年度は5.1%で前年度より0.4ポイント上昇しており、平成28年度以降は10%未満を堅持している。

実質公債費比率(3か年平均)は、公債費に準じる経費等を算入した財政健全度を示す指標で、18%を超えると起債許可団体になり、25%を超えると一般単独事業債が制限される起債制限団体となる。当年度は9.9%で前年度より0.4ポイント低下している。

2 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	21,736,306,329	22,300,893,177	△564,586,848	△2.5
歳 入 決 算 額	20,264,276,240	20,354,425,234	△90,148,994	△0.4
歳 出 決 算 額	20,251,742,722	20,279,038,400	△27,295,678	△0.1
歳入歳出差引額	12,533,518	75,386,834	△62,853,316	△83.4

予算現額は217億3,630万6,329円で、前年度と比較すると5億6,458万6,848円(△2.5%)減少している。歳入決算額は202億6,427万6,240円で、前年度と比較すると9,014万8,994円(△0.4%)減少しており、歳出決算額は202億5,174万2,722円で、前年度と比較すると2,729万5,678円(△0.1%)減少している。

(2) 決算収支の状況

決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 決 算 額 (A)	20,264,276,240	20,354,425,234	19,192,437,104
歳 出 決 算 額 (B)	20,251,742,722	20,279,038,400	19,121,731,996
歳入歳出差引額 (A-B)=(C)	12,533,518	75,386,834	70,705,108
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	9,591,875	8,858,054	15,722,815
実 質 収 支 (C-D)=(E)	2,941,643	66,528,780	54,982,293
前年度実質収支 (F)	66,528,780	54,982,293	45,220,838
単 年 度 収 支 (E-F)=(G)	△63,587,137	11,546,487	9,761,455
基 金 積 立 金 (H)	69,648,909	255,854,800	145,312,792
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
基金取崩し額 (J)	285,000,000	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J)	△278,938,228	267,401,287	155,074,247

(注) 基金積立金及び基金取崩し額は、財政調整基金である。

歳入歳出差引額は、前年度より 6,285 万 3,316 円減少し、1,253 万 3,518 円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度より 6,358 万 7,137 円減少したものの、294 万 1,643 円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より 7,513 万 3,624 円減少し、6,358 万 7,137 円の赤字となっている。

実質単年度収支は、財政調整基金への積立金が 6,964 万 8,909 円、基金取崩し額は 2 億 8,500 万円で、繰上償還金はなく、2 億 7,893 万 8,228 円の赤字となっている。

(3) 歳 入

歳入の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	21,736,306,329	22,300,893,177	△564,586,848	△2.5
調 定 額	20,364,425,900	20,470,698,214	△106,272,314	△0.5
収 入 済 額(※)	20,264,276,240	20,354,425,234	△90,148,994	△0.4
不納欠損額	8,366,020	6,955,236	1,410,784	20.3
収入未済額	92,310,773	110,193,137	△17,882,364	△16.2

(※) 収入済額に過誤納還付未済額を含む。

収入済額は 202 億 6,427 万 6,240 円で、予算現額 217 億 3,630 万 6,329 円に対する収入率は 93.2% (前年度 91.3%)、調定額 203 億 6,442 万 5,900 円に対する収入率は 99.5% (前年度 99.4%) となっている。また、不納欠損額は 836 万 6,020 円、収入未済額は 9,231 万 773 円である。

収入済額を前年度と比較すると、9,014 万 8,994 円 (△0.4%) 減少している。これは、主に地方特例交付金、地方交付税、繰入金が増加したものの、市税、国庫支出金、市債が減少したことによるものである。

歳入科目別の決算の状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

収入済額は 47 億 139 万 521 円で、予算現額 46 億 6,955 万 3,000 円に対する収入率は 100.7% (前年度 100.3%)、調定額 47 億 5,517 万 8,104 円に対する収入率は 98.9% (前年度 98.6%) となっている。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分			令和6年度				令和5年度
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額
市民税	個 人	現年	1,281,089,260	※ 1,273,023,248	0	8,323,645	1,392,996,476
		滞繰	22,959,309	7,097,380	2,787,887	13,074,042	5,837,705
	法 人	現年	312,025,600	※ 311,996,684	0	36,416	340,274,300
		滞繰	845,858	661,258	65,000	119,600	250,900
	計		1,616,920,027	※ 1,592,778,570	2,852,887	21,553,703	1,739,359,381
固 定 資産税	固 定 資産税	現年	2,663,767,000	※ 2,651,813,024	1,296,700	10,901,150	2,698,440,277
		滞繰	24,386,355	11,801,348	2,438,300	10,146,707	4,505,526
	交付金	現年	14,682,200	14,682,200	0	0	14,722,000
	計		2,702,835,555	※ 2,678,296,572	3,735,000	21,047,857	2,717,667,803
軽自動車税	環 境 性能割	現年	10,692,700	10,692,700	0	0	7,586,000
	種別割	現年	134,795,700	※ 133,867,093	12,900	922,707	131,707,500
		滞繰	2,974,948	779,920	569,673	1,625,355	659,946
	計		148,463,348	※ 145,339,713	582,573	2,548,062	139,953,446
市たばこ税		現年	206,290,034	206,290,034	0	0	211,912,507
入 湯 税		現年	0	0	0	0	249,900
都市計画税		現年	78,594,300	※ 78,051,917	73,200	478,509	79,086,455
		滞繰	2,074,840	633,715	1,122,360	318,765	180,222
		計	80,669,140	※ 78,685,632	1,195,560	797,274	79,266,677
現年課税分合計			4,701,936,794	※ 4,680,416,900	1,382,800	20,662,427	4,876,975,415
滞納繰越分合計			53,241,310	20,973,621	6,983,220	25,284,469	11,434,299
総 計			4,755,178,104	※ 4,701,390,521	8,366,020	45,946,896	4,888,409,714

※ 収入済額に過誤納還付未済額を含む。

収入済額を前年度と比較すると1億8,701万9,193円(△3.8%)減少している。税目別で見ると、軽自動車税が増加したものの、定額減税により個人市民税が減少したほか、法人市民税、固定資産税、市たばこ税、都市計画税も減少している。なお、入湯税は該当がなくなったため、皆減となっている。

収入未済額は4,594万6,896円で、前年度より1,723万4,266円(△27.3%)減少している。また、不納欠損額は836万6,020円である。

2款 地方譲与税

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも2億2,676万7,000円で、前年度と比較すると1,831万9,000円(8.8%)増加している。

3款 利子割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも203万1,000円で、前年度と比較すると70万2,000円(52.8%)増加している。

4款 配当割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも4,372万7,000円で、前年度と比較すると1,108万5,000円(34.0%)増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも5,444万6,000円で、前年度と比較すると2,121万4,000円(63.8%)増加している。

6款 法人事業税交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも9,616万9,000円で、前年度と比較すると136万円(1.4%)増加している。

7款 地方消費税交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも8億908万7,000円で、前年度と比較すると3,587万9,000円(4.6%)増加している。

8款 環境性能割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも3,660万2,000円で、前年度と比較すると438万3,000円(13.6%)増加している。

9款 地方特例交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも1億6,285万円、定額減税減収補填特例交付金の増により前年度と比較すると1億1,579万2,000円(246.1%)増加している。

10 款 地方交付税

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも 54 億 2,230 万 3,000 円で、前年度と比較すると 1 億 5,471 万円（2.9%）増加している。

地方交付税の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
普通交付税	4,612,246,000	4,466,237,000	146,009,000	3.3
特別交付税	810,057,000	801,356,000	8,701,000	1.1
合 計	5,422,303,000	5,267,593,000	154,710,000	2.9

11 款 交通安全対策特別交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも 228 万 8,000 円で、前年度と同額である。

12 款 分担金及び負担金

収入済額は 3,164 万 5,459 円で、予算現額 6,298 万 5,744 円に対する収入率は 50.2%（前年度 50.3%）、調定額 4,651 万 5,238 円に対する収入率は 68.0%（前年度 68.1%）となっており、前年度と比較すると 135 万 7,443 円（△4.1%）減少している。また、収入未済額は 1,486 万 9,779 円で、前年度 1,543 万 214 円と比較すると、56 万 435 円（△3.6%）減少している。

13 款 使用料及び手数料

収入済額は 3 億 8,552 万 7,675 円で、予算現額 3 億 8,841 万 9,000 円に対する収入率は 99.3%（前年度 99.4%）、調定額 3 億 9,231 万 7,118 円に対する収入率は 98.3%（前年度 98.2%）となっており、前年度と比較すると 78 万 9,693 円（△0.2%）減少している。また、収入未済額は 679 万 1,243 円で、前年度 677 万 4,843 円と比較すると 1 万 6,400 円（0.2%）増加している。

14 款 国庫支出金

収入済額は 28 億 9,453 万 8,572 円で、予算現額 31 億 2,691 万 8,331 円に対する収入率は 92.6%（前年度 89.5%）、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 6 億 8,439 万 7,419 円（△19.1%）減少している。

15 款 府支出金

収入済額は 18 億 4,493 万 5,055 円で、予算現額 20 億 2,349 万 6,000 円に対する収入率は 91.2%（前年度 97.0%）、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 8,445 万 4,938 円（4.8%）増加している。

16 款 財産収入

収入済額は 4,293 万 8,987 円で、予算現額 4,162 万 3,000 円に対する収入率は 103.2%（前年度 100.7%）、調定額 4,293 万 8,987 円に対する収入率は 100%（前年度 99.8%）となっており、前年度と比較すると 3,272 万 7,516 円（△43.3%）減少している。また、収入未済額は 0 円（前年度 12 万 6,422 円）となった。

17 款 寄附金

収入済額は 3 億 6,354 万 3,178 円で、予算現額 3 億 4,545 万 8,000 円に対する収入率は 105.2%（前年度 101.1%）、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 1,613 万 6,000 円（4.6%）増加している。

18 款 繰入金

収入済額は 9 億 9,780 万 9,743 円で、予算現額 16 億 2,379 万 9,200 円に対する収入率は 61.4%（前年度 40.7%）、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 4 億 595 万 2,297 円（68.6%）増加している。なお、7 年ぶりに財政調整基金から 2 億 8,500 万円を取り崩している。

19 款 繰越金

収入済額は 7,538 万 6,834 円で、予算現額 7,538 万 8,054 円に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 468 万 1,726 円（6.6%）増加している。

20 款 諸収入

収入済額は 2 億 7,889 万 216 円で、予算現額 2 億 8,179 万 6,000 円に対する収入率は 99.0%（前年度 108.4%）、調定額 3 億 359 万 3,071 円に対する収入率は 91.9%（前年度 90.6%）となっており、前年度と比較すると 4,094 万 7,004 円（17.2%）増加している。また、収入未済額は 2,470 万 2,855 円で、前年度 2,468 万 496 円と比較すると、2 万 2,359 円（0.1%）増加している。

21 款 市 債

収入済額は 17 億 9,140 万円で、予算現額 22 億 4,060 万円に対する収入率は 80.0%（前年度 75.5%）で、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 9,770 万円（△5.2%）減少している。

市債の発行額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
普 通 債	1,675,600,000	1,680,500,000	△4,900,000	△0.3
災害復旧債	82,900,000	138,800,000	△55,900,000	△40.3
そ の 他	32,900,000	69,800,000	△36,900,000	△52.9
合 計	1,791,400,000	1,889,100,000	△97,700,000	△5.2

(4) 歳 出

歳出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	21,736,306,329	22,300,893,177	△564,586,848	△2.5
支 出 済 額	20,251,742,722	20,279,038,400	△27,295,678	△0.1
翌年度繰越額	621,590,360	816,625,329	△195,034,949	△23.9
不 用 額	862,973,247	1,205,229,448	△342,256,201	△28.4

支出済額は202億5,174万2,722円で、予算現額217億3,630万6,329円に対する執行率は93.2%（前年度90.9%）である。翌年度繰越額は6億2,159万360円で、不用額は8億6,297万3,247円である。

支出済額を前年度と比較すると2,729万5,678円（△0.1%）減少している。これは、民生費、衛生費、災害復旧費、公債費等が増加したものの、農林水産業費、商工費、消防費、教育費が減少したことによるものである。

歳出科目別の決算の状況は次のとおりである。

1 款 議 会 費

支出済額は1億7,993万5,408円で、予算現額1億8,365万3,000円に対する執行率は98.0%（前年度98.7%）、不用額は371万7,592円である。また、支出済額を前年度と比較すると46万1,718円（0.3%）増加している。

2款 総 務 費

支出済額は36億4,605万5,511円で、予算現額38億3,452万9,402円に対する執行率は95.1%（前年度95.2%）、翌年度繰越額は6,439万1,246円、不用額は1億2,408万2,645円である。また、支出済額を前年度と比較すると59万6,005円（0.0%）増加している。

3款 民 生 費

支出済額は72億41万2,641円で、予算現額77億1,078万6,866円に対する執行率は93.4%（前年度93.0%）、翌年度繰越額は2億100万6,340円、不用額は3億936万7,885円である。また、支出済額を前年度と比較すると5億7,034万1,131円（8.6%）増加している。

4款 衛 生 費

支出済額は22億3,080万3,479円で、予算現額24億293万円に対する執行率は92.8%（前年度87.2%）、翌年度繰越額は1,679万2,000円、不用額は1億5,533万4,521円である。また、支出済額を前年度と比較すると2,565万1,489円（1.2%）増加している。

5款 労 働 費

支出済額は2,610万357円で、予算現額2,662万2,000円に対する執行率は98.0%（前年度98.9%）、不用額は52万1,643円である。また、支出済額を前年度と比較すると292万1,403円（12.6%）増加している。

6款 農林水産業費

支出済額は5億8,494万4,553円で、予算現額6億2,974万6,878円に対する執行率は92.9%（前年度90.4%）、翌年度繰越額は945万円、不用額は3,535万2,325円である。また、支出済額を前年度と比較すると2,024万5,522円（△3.3%）減少している。

7款 商 工 費

支出済額は4億1,370万6,645円で、予算現額4億2,521万1,000円に対する執行率は97.3%（前年度95.8%）、不用額は1,150万4,355円である。また、支出済額を前年度と比較すると3,618万5,208円（△8.0%）減少している。

8款 土 木 費

支出済額は18億2,550万4,138円で、予算現額19億6,144万5,814円に対する執行率は93.1%（前年度86.6%）、翌年度繰越額は7,051万3,500円、不用額は6,542万8,176円である。また、支出済額を前年度と比較すると423万1,141円（0.2%）増加している。

9款 消 防 費

支出済額は8億5,597万4,727円で、予算現額11億2,907万8,617円に対する執行率は75.8%（前年度92.1%）、翌年度繰越額は2億2,681万5,994円、不用額は4,628万7,896円である。また、支出済額を前年度と比較すると5,692万5,534円（△6.2%）減少している。

10款 教 育 費

支出済額は16億7,223万3,180円で、予算現額17億2,109万1,000円に対する執行率は97.2%（前年度93.8%）、不用額は4,885万7,820円である。また、支出済額を前年度と比較すると6億1,106万6,323円（△26.8%）減少している。

11款 公 債 費

支出済額は12億8,735万9,860円で、予算現額12億8,812万円に対する執行率は99.9%（前年度99.9%）、不用額は76万140円である。また、支出済額を前年度と比較すると5,748万2,464円（4.7%）増加している。

公債費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
地方債償還金		1,221,225,022	1,178,010,846	43,214,176	3.7
利子	地方債	64,259,774	51,037,237	13,222,537	25.9
	一時借入金	1,875,064	829,313	1,045,751	126.1
合 計		1,287,359,860	1,229,877,396	57,482,464	4.7

12款 予 備 費

当初予算額2,000万円から総務費に128万8,660円、土木費に135万3,246円、消防費に35万9,617円、災害復旧費に514万300円、合計814万1,823円を充用している。

13款 災害復旧費

支出済額は3億2,871万2,223円で、予算現額4億1,123万3,575円に対する執行率は79.9%（前年度41.9%）、翌年度繰越額は3,262万1,280円、不用額は4,990万72円である。また、支出済額を前年度と比較すると3,544万1,558円（12.1%）増加している。

3 特別会計

(1) 市立診療所等特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	39,841,000	35,022,000	4,819,000	13.8
歳 入 決 算 額	37,383,815	32,392,855	4,990,960	15.4
歳 出 決 算 額	37,383,815	32,392,855	4,990,960	15.4
歳入歳出差引額	0	0	0	-

歳入では、収入済額は調定額と同額の3,738万3,815円で、予算現額3,984万1,000円に対する収入率は93.8％（前年度92.5％）となっており、収入済額を前年度と比較すると499万960円（15.4％）増加している。なお、一般会計からの繰入金は1,106万7,393円（前年度976万4,270円）である。また、当年度は市債410万円を発行している。

歳出では、支出済額は3,738万3,815円で、予算現額に対する執行率は93.8％（前年度92.5％）となっており、不用額は245万7,185円である。支出済額を前年度と比較すると499万960円（15.4％）増加している。

(2) 農林業者労働災害共済特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	4,138,000	4,073,000	65,000	1.6
歳 入 決 算 額	3,087,678	3,126,436	△38,758	△1.2
歳 出 決 算 額	2,316,889	1,742,504	574,385	33.0
歳入歳出差引額	770,789	1,383,932	△613,143	△44.3

歳入では、収入済額は調定額と同額の308万7,678円で、予算現額413万8,000円に対する収入率は74.6％（前年度76.8％）となっており、収入済額を前年度と比較すると3万8,758円（△1.2％）減少している。

歳出では、支出済額は231万6,889円で、予算現額に対する執行率は56.0％（前年度42.8％）となっており、不用額は182万1,111円である。支出済額を前年度と比較すると57万4,385円（33.0％）増加している。

(3) 国民健康保険特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	3,433,970,000	3,419,383,000	14,587,000	0.4
歳 入 決 算 額	3,205,136,245	3,385,739,176	△180,602,931	△5.3
歳 出 決 算 額	3,204,430,069	3,384,647,332	△180,217,263	△5.3
歳入歳出差引額	706,176	1,091,844	△385,668	△35.3

歳入では、収入済額は32億513万6,245円で、予算現額34億3,397万円に対する収入率は93.3%（前年度99.0%）、調定額32億3,733万7,040円に対する収入率は99.0%（前年度99.2%）となっており、収入済額を前年度と比較すると、1億8,060万2,931円（△5.3%）減少している。なお、一般会計からの繰入金は2億8,403万1,957円（前年度2億5,853万5,695円）である。

歳出では、支出済額は32億443万69円で、予算現額に対する執行率は93.3%（前年度99.0%）となっており、不用額は2億2,953万9,931円である。支出済額を前年度と比較すると1億8,021万7,263円（△5.3%）減少している。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	564,606,400	545,499,831	0	20,180,079	96.6
滞納繰越分	22,411,253	9,315,527	3,376,105	9,719,621	41.6
合 計	587,017,653	554,815,358	3,376,105	29,899,700	94.5

(※) 収入済額に過誤納還付未済額1,073,510円を含む。

国民健康保険料の収入済額は5億5,481万5,358円で、調定額5億8,701万7,653円に対する収入率は94.5%（前年度95.2%）となっており、収入済額を前年度と比較すると、4,300万799円（8.4%）増加している。

収入未済額は2,989万9,700円で、前年度と比較すると701万2,387円（30.6%）増加している。なお、不納欠損額は337万6,105円である。

国民健康保険料は、平成24年度以降11年連続で据え置いてきたが、当年度は料率改定による引き上げを行っている。

(4) 介護保険特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	5,046,167,000	5,372,494,000	△326,327,000	△6.1
歳 入 決 算 額	4,981,525,557	5,030,208,194	△48,682,637	△1.0
歳 出 決 算 額	4,887,311,893	4,846,680,170	40,631,723	0.8
歳入歳出差引額	94,213,664	183,528,024	△89,314,360	△48.7

歳入では、収入済額は49億8,152万5,557円で、予算現額50億4,616万7,000円に対する収入率は98.7%（前年度93.6%）、調定額50億1,555万1,239円に対する収入率は99.3%（前年度99.3%）となっており、収入済額を前年度と比較すると、4,868万2,637円（△1.0%）減少している。なお、一般会計からの繰入金は7億2,968万5,760円（前年度7億1,994万5,417円）である。

歳出では、支出済額は48億8,731万1,893円で、予算現額に対する執行率は96.9%（前年度90.2%）となっており、不用額は1億5,885万5,107円である。支出済額を前年度と比較すると4,063万1,723円（0.8%）増加している。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	現年課税分	783,384,060	784,642,550	0	0	100.2
普通徴収	現年課税分	52,058,750	50,199,360	0	1,924,610	96.4
	滞納繰越分	34,659,370	1,234,588	2,006,217	31,428,565	3.6
合 計		870,102,180	836,076,498	2,006,217	33,353,175	96.1

(※) 収入済額に過誤納還付未済額1,333,710円を含む。

介護保険料の収入済額は8億3,607万6,498円で、調定額8億7,010万2,180円に対する収入率は96.1%（前年度95.8%）となっており、収入済額を前年度と比較すると、380万8,809円（0.5%）増加している。

収入未済額は3,335万3,175円で、前年度と比較すると130万6,195円（△3.8%）減少している。なお、不納欠損額は200万6,217円である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	721,208,000	672,323,000	48,885,000	7.3
歳 入 決 算 額	711,448,562	660,209,602	51,238,960	7.8
歳 出 決 算 額	696,913,554	648,451,270	48,462,284	7.5
歳入歳出差引額	14,535,008	11,758,332	2,776,676	23.6

歳入では、収入済額は7億1,144万8,562円で、予算現額7億2,120万8,000円に対する収入率は98.6％（前年度98.2％）、調定額7億1,302万3,962円に対する収入率は99.8％（前年度100.0％）となっており、収入済額を前年度と比較すると、5,123万8,960円（7.8％）増加している。なお、一般会計からの繰入金は1億9,097万8,269円（前年度1億7,941万6,701円）である。

歳出では、支出済額は6億9,691万3,554円で、予算現額に対する執行率は96.6％（前年度96.4％）となっており、不用額は2,429万4,446円である。支出済額を前年度と比較すると4,846万2,284円（7.5％）増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		調定額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	現年課税分	354,753,131	356,026,527	0	0	100.4
普通徴収	現年課税分	152,994,148	150,507,170	0	2,491,989	98.4
	滞納繰越分	1,232,949	871,131	44,200	317,618	70.7
合 計		508,980,228	507,404,828	44,200	2,809,607	99.7

(※) 収入済額に過誤納還付未済額1,278,407円を含む。

後期高齢者医療保険料の収入済額は5億740万4,828円で、調定額5億898万228円に対する収入率は99.7％（前年度100.0％）となっており、収入済額を前年度と比較すると、4,083万6,086円（8.8％）増加している。

収入未済額は280万9,607円で、前年度と比較すると157万6,658円（127.9％）増加している。なお、不納欠損額は4万4,200円である。

(6) 駐車場特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	14,096,000	13,730,000	366,000	2.7
歳 入 決 算 額	14,662,459	13,969,346	693,113	5.0
歳 出 決 算 額	13,996,000	13,630,000	366,000	2.7
歳入歳出差引額	666,459	339,346	327,113	96.4

歳入では、収入済額は調定額と同額の1,466万2,459円で、予算現額1,409万6,000円に対する収入率は104.0%（前年度101.7%）となっており、収入済額を前年度と比較すると69万3,113円（5.0%）増加している。

歳出では、支出済額は1,399万6,000円で、予算現額に対する執行率は99.3%（前年度99.3%）となっており、不用額は10万円である。支出済額を前年度と比較すると36万6,000円（2.7%）増加している。

なお、土地開発基金で保有する綾部駅南駐車場用地について、当年度は400万円の買戻しを行っている。

(7) 住宅・工業団地事業特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	54,191,000	22,256,000	31,935,000	143.5
歳 入 決 算 額	28,042,200	11,821,906	16,220,294	137.2
歳 出 決 算 額	28,042,200	11,821,906	16,220,294	137.2
歳入歳出差引額	0	0	0	-

歳入では、収入済額は2,804万2,200円で、予算現額5,419万1,000円に対する収入率は51.7%（前年度53.1%）、調定額3,837万9,000円に対する収入率は73.1%（前年度52.7%）となっており、収入済額を前年度と比較すると1,622万294円（137.2%）増加している。なお、収入未済額は1,033万6,800円である。

歳出では、支出済額は2,804万2,200円で、予算現額に対する執行率は51.7%（前年度53.1%）となっており、不用額は2,614万8,800円である。支出済額を前年度と比較すると1,622万294円（137.2%）増加している。なお、一般会計への繰出金は1,626万9,026円（前年度0円）である。

桜が丘団地の宅地分譲は、当年度に2区画を売却しており、残区画数は12区画である。

4 資金の状況

歳計現金は、各会計相互間で一時繰替えによる資金運用がされている。また、一時的に支払金が不足する時期には、金融機関からの一時借入れや基金からの繰替運用を実施している。

(1) 一時借入金の状況

金融機関からの一時借入れの状況は、次表のとおりである。

区分	借入金額	利率	日数	利子金額	借入先
一般会計	1,000,000,000 円	0.870%	15 日	357,534 円	京都銀行

令和7年3月19日から4月2日まで、10億円の借入れを行っている。なお、一時借入れによる利子金額は35万7,534円である。

(2) 繰替運用の状況

財政調整基金及び減債基金からの繰替運用の状況は、次表のとおりである。

(単位：億円)

区分	令和6年									令和7年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
一般会計	16	2	0	0	0	0	3	0	5	0	7	1	34
介護保険特別会計	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	6
繰 戻 額	0	22	0	0	0	0	0	3	5	0	0	10	40

令和6年度は、一般会計34億円、介護保険特別会計6億円、計40億円を繰替運用しており、これによる利子金額は、一般会計151万7,530円、介護保険特別会計31万2,877円、計183万407円である。

(3) 財政調整基金

財政調整基金の状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高
	積 立 額	取 崩 額	
2,259,165,320	69,648,909	285,000,000	2,043,814,229

令和6年度は、積立額が6,964万8,909円、取崩額が2億8,500万円となっており、令和6年度末現在高は20億4,381万4,229円である。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、一般会計、各特別会計とも適正に記載されている。

6 財産に関する調書

財産に関する調書は、適正に記載されている。

(1) 公有財産

公有財産の状況は、土地及び建物は当年度中の増減の結果、土地、建物共に減少している。また、山林は面積が減少し、立木の推定蓄積量は増加している。物権（温泉権）、無体財産権（著作権）、出資による権利については、当年度中の増減はない。

(2) 物 品

購入価格 50 万円以上の物品は 221 品目 713 点あり、前年度と比較して 4 品目 18 点増加している。

(3) 債 権

くらしの資金貸付事業は 848 万円で、前年度から 3 万 7 千円減少している。また、綾部市保育士等修学資金は 529 万 6 千円で、前年度から 114 万 6 千円増加している。

(4) 基 金

令和 7 年 3 月 31 日現在の基金は、定額運用基金である用品調達基金、土地開発基金を含め 26 基金があり、前年度から 4 億 4,875 万 5 千円増加し、82 億 6,906 万 7 千円を保有している。内訳は、有価証券 5 億 9,821 万 1 千円、現金 75 億 2,620 万円、物品 203 万 5 千円、土地 1 億 4,262 万 1 千円である。

7 定額運用基金の状況

(1) 用品調達基金

用品の取得及び管理業務を円滑かつ効率的に行うため設置された基金で、条例に基づき 250 万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目 \ 区分	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中増減高		一般会計 繰 出 金	令和 6 年度末 現 在 高
		増	減		
物 品	1,894,086	2,622,609	2,481,378	0	2,035,317
現 金	605,914	2,861,105	2,622,609	379,727	464,683
合 計	2,500,000	5,483,714	5,103,987	379,727	2,500,000

年間の用品調達額は262万2,609円、年間の用品払出額は286万1,105円で、運用益37万9,727円を一般会計に繰り出している。

(2) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金で、その運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目 \ 区分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	150,062,071	0	7,441,196	142,620,875
現 金	203,490,952	7,445,288	0	210,936,240
合 計	353,553,023	7,445,288	7,441,196	353,557,115

令和6年度は、寺町住宅用地、綾部駅南駐車場用地及び綾部小学校駐車場用地の一部について、一般会計及び特別会計から744万1,196円の買戻しが行われている。

その結果、当年度末現在高は、土地が1億4,262万875円、現金が2億1,093万6,240円、合計3億5,355万7,115円である。なお、基金利子は4,092円である。

8 ま と め

以上が、令和6年度綾部市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査の概要である。

一般会計の歳入決算額は202億6,427万6,240円で、前年度より9,014万8,994円減少しており、歳出決算額は202億5,174万2,722円で、前年度より2,729万5,678円減少している。そのうち一般会計から特別会計への繰出金は12億1,576万3,379円で、前年度より4,688万6,930円増加しており、歳出決算額に占める割合は6.0%となっている。また、翌年度繰越額は6億2,159万360円である。

歳入歳出差引額は1,253万3,518円、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源959万1,875円を差し引いた実質収支は294万1,643円となり、53年連続の黒字となっている。

特別会計7会計の歳入決算額は89億8,128万6,516円で、前年度より1億5,618万999円減少しており、歳出決算額は88億7,039万4,420円で前年度より6,897万1,617円減少している。そのうち特別会計から一般会計への繰出金は1,626万9,026円（前年度0円）で、歳出決算額に占める割合は0.2%となっている。

歳入歳出差引額は1億1,089万2,096円、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も同額となっている。

上記の結果、一般会計及び特別会計の歳入決算総額は292億4,556万2,756円、歳出

決算総額は 291 億 2,213 万 7,142 円で、歳入歳出差引額は 1 億 2,342 万 5,614 円となり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 959 万 1,875 円を差し引いた実質収支は 1 億 1,383 万 3,739 円の黒字となっている。

基金の状況は、定額運用基金（用品調達基金、土地開発基金）を含む 26 基金を有し、令和 6 年度末現在高は、76 億 1,612 万 1,975 円で前年度末より 2 億 4,992 万 5,436 円減少している。また、財政調整基金については、平成 29 年度以来、7 年ぶりに取崩しを行っている。

今後も、各基金の設置目的を達成するよう有効に活用するとともに、確実かつ有利な資金運用に努められたい。

市債の状況は、一般会計の市債発行額は 17 億 9,140 万円、償還額は 12 億 2,122 万 5,022 円となっており、市債残高は前年度より 5 億 7,017 万 4,978 円増加し、154 億 1,209 万 7,555 円となっている。また、当年度は市立診療所等特別会計で 410 万円を発行しており、市債残高の総額は 154 億 1,619 万 7,555 円となっている。

収入未済額は、一般会計及び特別会計の総額は 1 億 6,871 万 55 円で前年度より 1,088 万 9,514 円減少している。また、不納欠損額は 1,379 万 2,542 円となっている。徴収業務は各所管課が個別訪問や催告通知等を行っているほか、市税及び国民健康保険料の滞納案件については京都地方税機構に移管し、連携を図りながら適正な滞納整理を行っている。引き続き、市民負担の公平性と確実な財源確保に努められたい。

公営企業会計への補助金等及び出資金として、上水道事業会計に 2 億 1,333 万 1,554 円を、下水道事業会計に 8 億 3,224 万 8,040 円を、病院事業会計に 3 億 3,691 万 2,235 円の総額 13 億 8,249 万 1,829 円を支出しており、歳出決算額に占める割合は、6.8%となっている。

普通会計における財政指標については、経常収支比率は前年度より 4.2 ポイント上昇し、過去最高の 95.9%となっており、財政構造の弾力性の低下が進んでいる状況である。また、人件費比率は前年度より 1.9 ポイント上昇し 33.0%となっている。

実質公債費比率（3 か年平均）は、前年度より 0.4 ポイント低下し 9.9%となっている。今後ともこれらの指標の推移について留意し健全運営に努められたい。

令和 6 年度は、第 6 次綾部市総合計画の 4 年目として、計画をさらに推進するため、「医・職・住・教育・情報発信」をキーワードに、減災に向けた予防対策や災害時の応急対策の推進、こどもや家庭への包括的な支援体制づくりの推進、カーボンニュートラルの実現（GX の推進）、デジタル技術の積極的な活用（DX の推進）、ジェンダーギャップの解消等、新しい社会に向けたまちづくりを推進する各種施策を実施された。その主な事業は次のとおりである。

●「医」の分野（誰もが安心して住み続けられる優しいまちづくり）

こどもや家庭への包括的な支援体制づくりに向けて、こども発達支援拠点施設やこども家庭センターの整備を推進されたほか、子育て世帯の経済負担の軽減を図るため、子育て支援医療費支給事業や小児予防接種事業を拡充された。また、母子手帳アプリや健幸サポートアプリを導入された。さらに、地域共生社会の実現に向けて、権利擁護支援地域連携ネットワークや重層的支援体制の構築に取り組まれた。

●「職」の分野（ものづくり産業を振興し、雇用の場と人材の確保）

観光プロモーション推進事業やトレイルラン事業の補助等の観光施策を進められた。また、みんなで守る綾部の山林事業として、個人や林業経営体による森林整備等に対する支援等が行われたほか、地域特産物の生産拡大や品質向上等への支援や、農作物の高温対策への支援として農業機器等導入への補助、ものづくり企業が行う雇用・定住促進、販路拡大、設備導入等の取組に対して補助を実施された。

●「住」の分野（災害に強く環境に優しい安全安心で元気なまちづくり）

前年度に引き続き旧市民センター跡地の新都市公園の整備や、公園内の平和モニュメントの制作に取り組まれたほか、旧図書館を活用した市民活動拠点施設の整備、西部地域の複合施設として西部地域振興支援センター及び西部地域消防防災拠点施設の整備を進められた。また、綾部駅北の駐輪場やシェルターの整備などきめ細やかな事業も実施された。

●「教育」「情報発信」の分野（次世代を担う子どもたちを育み豊かな社会をつくる・情報発信に努め綾部ファンを増やす）

あやべ・日東精工スタジアム（あやべ球場）のスコアボードの改修を実施されたほか、小学校・中学校等の特別教室や給食調理室の空調改修等を実施された。ICT推進事業では、保護者の利便性向上や教職員の働き方改革の推進のため、保護者連絡システムを導入された。また、常熟市との友好都市締結35周年を迎え、5年ぶりに公式訪中団を派遣された。

令和6年度は、過疎対策事業債等の有利な財政措置等を最大限に活用し、市民活動拠点施設「ハート交流センター」、こども発達支援施設「あいむ」、新都市公園「あやパーク」等の整備を進められ、「あやべ・日東精工アリーナ」や「あやテラス」とともに市街地にある公共施設の再編、有効活用により、更なる都市機能の充実と市民活動の利便性の向上が期待されるところである。さらに、西部地域の拠点施設整備や、防災基盤の整備や豪雨等による災害復旧事業、物価高騰の影響を受けた市民や事業者への支援等、安全安心で持続可能なまちづくりのための各種事業を実施された。

行政を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、過疎化等による様々な課題に直面し

ており、複雑多様化する行政ニーズへの対応や頻発する自然災害への対応など、今後も厳しい行財政運営が続くことが予想される。更なる行財政健全化の取組により長期的な財政の健全化を見据えながら、職員一人ひとりが市政の担い手として事務事業の最適化に取り組み、市の持続的発展に向けた施策の推進に努められたい。

引き続き将来都市像「一人ひとりの幸せをみんなで紡いで実現できるまち…綾部」の実現に向け、市民に寄り添ったまちづくりに努められることを期待する。

令和 6 年 度

綾 部 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料

歳入歳出決算審査資料目次

第 1 表	歳入歳出総括表	1 ～ 2
第 2 表	決算収支の推移	3 ～ 4
第 3 表	各会計別歳入一覧表	5 ～ 6
第 4 表	各会計別歳出一覧表	7 ～ 8
第 5 表	市税収入状況表	9 ～10
第 6 表	市債現債額表	11～12
第 7 表	基金一覧表	13
	用語説明	14

第1表 歳入歳出総括表

区 分 会 計		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計		20,264,276,240	16,269,026 (特別会計からの繰入金)	20,248,007,214
特 別 会 計		8,981,286,516	1,215,763,379 (一般会計からの繰入金)	7,765,523,137
特 別 会 計 内 訳	市 立 診 療 所 等	37,383,815	11,067,393	26,316,422
	農林業者労働災害共済	3,087,678	0	3,087,678
	国 民 健 康 保 険	3,205,136,245	284,031,957	2,921,104,288
	介 護 保 険	4,981,525,557	729,685,760	4,251,839,797
	後 期 高 齢 者 医 療	711,448,562	190,978,269	520,470,293
	駐 車 場	14,662,459	0	14,662,459
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	28,042,200	0	28,042,200
総 合 計		29,245,562,756	1,232,032,405	28,013,530,351

(単位：円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	総計決算額	純計決算額
20,251,742,722	1,215,763,379 (特別会計への繰出金)	19,035,979,343	12,533,518	1,212,027,871
8,870,394,420	16,269,026 (一般会計への繰出金)	8,854,125,394	110,892,096	△1,088,602,257
37,383,815	0	37,383,815	0	△11,067,393
2,316,889	0	2,316,889	770,789	770,789
3,204,430,069	0	3,204,430,069	706,176	△283,325,781
4,887,311,893	0	4,887,311,893	94,213,664	△635,472,096
696,913,554	0	696,913,554	14,535,008	△176,443,261
13,996,000	0	13,996,000	666,459	666,459
28,042,200	16,269,026	11,773,174	0	16,269,026
29,122,137,142	1,232,032,405	27,890,104,737	123,425,614	123,425,614

第2表 決算収支の推移

区 分 会 計		歳 入	歳 出	差 引 額
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計		12,533,518	75,386,834	70,705,108
特 別 会 計		110,892,096	198,101,478	228,251,390
特 別 会 計 内 訳	市 立 診 療 所 等	0	0	0
	農 林 業 者 労 働 災 害 共 済	770,789	1,383,932	1,341,104
	国 民 健 康 保 険	706,176	1,091,844	597,866
	介 護 保 険	94,213,664	183,528,024	213,105,338
	後 期 高 齢 者 医 療	14,535,008	11,758,332	13,207,082
	駐 車 場	666,459	339,346	0
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	0	0	0
合 計		123,425,614	273,488,312	298,956,498

(単位：円)

実 質 収 支			単 年 度 収 支		
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
2,941,643	66,528,780	54,982,293	△63,587,137	11,546,487	9,761,455
110,892,096	198,101,478	228,251,390	△87,209,382	△30,149,912	83,971,479
0	0	0	0	0	0
770,789	1,383,932	1,341,104	△613,143	42,828	105,332
706,176	1,091,844	597,866	△385,668	493,978	△23,777,310
94,213,664	183,528,024	213,105,338	△89,314,360	△29,577,314	104,566,766
14,535,008	11,758,332	13,207,082	2,776,676	△1,448,750	3,076,691
666,459	339,346	0	327,113	339,346	0
0	0	0	0	0	0
113,833,739	264,630,258	283,233,683	△150,796,519	△18,603,425	93,732,934

第3表 各会計別歳入一覧表

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合	金 額	
一 般 会 計	1 市 税 (※)	4,669,553,000	21.5	4,755,178,104	23.3	101.8	4,701,390,521	
	2 地 方 譲 与 税	226,767,000	1.0	226,767,000	1.1	100.0	226,767,000	
	3 利 子 割 交 付 金	2,031,000	0.0	2,031,000	0.0	100.0	2,031,000	
	4 配 当 割 交 付 金	43,727,000	0.2	43,727,000	0.2	100.0	43,727,000	
	5 株式等譲渡所得割交付金	54,446,000	0.3	54,446,000	0.3	100.0	54,446,000	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	96,169,000	0.4	96,169,000	0.5	100.0	96,169,000	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	809,087,000	3.7	809,087,000	4.0	100.0	809,087,000	
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	36,602,000	0.2	36,602,000	0.2	100.0	36,602,000	
	9 地 方 特 例 交 付 金	162,850,000	0.8	162,850,000	0.8	100.0	162,850,000	
	10 地 方 交 付 税	5,422,303,000	24.9	5,422,303,000	26.6	100.0	5,422,303,000	
	11 交通安全対策特別交付金	2,288,000	0.0	2,288,000	0.0	100.0	2,288,000	
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	62,985,744	0.3	46,515,238	0.2	73.9	31,645,459	
	13 使用料及び手数料 (※)	388,419,000	1.8	392,317,118	1.9	101.0	385,527,675	
	14 国 庫 支 出 金	3,126,918,331	14.4	2,894,538,572	14.2	92.6	2,894,538,572	
	15 府 支 出 金	2,023,496,000	9.3	1,844,935,055	9.1	91.2	1,844,935,055	
	16 財 産 収 入	41,623,000	0.2	42,938,987	0.2	103.2	42,938,987	
	17 寄 附 金	345,458,000	1.6	363,543,178	1.8	105.2	363,543,178	
	18 繰 入 金	1,623,799,200	7.5	997,809,743	4.9	61.4	997,809,743	
	19 繰 越 金	75,388,054	0.3	75,386,834	0.4	100.0	75,386,834	
	20 諸 収 入	281,796,000	1.3	303,593,071	1.5	107.7	278,890,216	
	21 市 債	2,240,600,000	10.3	1,791,400,000	8.8	80.0	1,791,400,000	
	22 自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	
	合 計	21,736,306,329	100.0	20,364,425,900	100.0	93.7	20,264,276,240	
特 別 会 計	市 立 診 療 所 等	39,841,000	0.4	37,383,815	0.4	93.8	37,383,815	
	農林業者労働災害共済	4,138,000	0.0	3,087,678	0.0	74.6	3,087,678	
	国 民 健 康 保 険 (※)	3,433,970,000	36.9	3,237,337,040	35.7	94.3	3,205,136,245	
	介 護 保 険 (※)	5,046,167,000	54.2	5,015,551,239	55.4	99.4	4,981,525,557	
	後 期 高 齢 者 医 療 (※)	721,208,000	7.7	713,023,962	7.9	98.9	711,448,562	
	駐 車 場	14,096,000	0.2	14,662,459	0.2	104.0	14,662,459	
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	54,191,000	0.6	38,379,000	0.4	70.8	28,042,200	
	合 計	9,313,611,000	100.0	9,059,425,193	100.0	97.3	8,981,286,516	
総 合 計		31,049,917,329	-	29,423,851,093	-	94.8	29,245,562,756	

※印は、収入済額中に調定外過誤納金（還付未済額）を含むことを示す。

(単位：円、%)

入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			前年度収入済額
構 成 比	率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	増減率	金 額	構 成 比	率	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額
23.2	100.7	98.9	△ 3.8	8,366,020	100.0	0.2	45,946,896	49.8	1.0	4,888,409,714
1.1	100.0	100.0	8.8	0	-	-	0	-	-	208,448,000
0.0	100.0	100.0	52.8	0	-	-	0	-	-	1,329,000
0.2	100.0	100.0	34.0	0	-	-	0	-	-	32,642,000
0.3	100.0	100.0	63.8	0	-	-	0	-	-	33,232,000
0.5	100.0	100.0	1.4	0	-	-	0	-	-	94,809,000
4.0	100.0	100.0	4.6	0	-	-	0	-	-	773,208,000
0.2	100.0	100.0	13.6	0	-	-	0	-	-	32,219,000
0.8	100.0	100.0	246.1	0	-	-	0	-	-	47,058,000
26.8	100.0	100.0	2.9	0	-	-	0	-	-	5,267,593,000
0.0	100.0	100.0	0.0	0	-	-	0	-	-	2,288,000
0.1	50.2	68.0	△ 4.1	0	-	-	14,869,779	16.1	32.0	33,002,902
1.9	99.3	98.3	△ 0.2	0	-	-	6,791,243	7.3	1.7	386,317,368
14.3	92.6	100.0	△ 19.1	0	-	-	0	-	-	3,578,935,991
9.1	91.2	100.0	4.8	0	-	-	0	-	-	1,760,480,117
0.2	103.2	100.0	△ 43.3	0	-	-	0	-	-	75,666,503
1.8	105.2	100.0	4.6	0	-	-	0	-	-	347,407,178
4.9	61.4	100.0	68.6	0	-	-	0	-	-	591,857,446
0.4	100.0	100.0	6.6	0	-	-	0	-	-	70,705,108
1.4	99.0	91.9	17.2	0	-	-	24,702,855	26.8	8.1	237,943,212
8.8	80.0	100.0	△ 5.2	0	-	-	0	-	-	1,889,100,000
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,773,695
100.0	93.2	99.5	△ 0.4	8,366,020	100.0	0.0	92,310,773	100.0	0.5	20,354,425,234
0.4	93.8	100.0	15.4	0	-	-	0	-	-	32,392,855
0.0	74.6	100.0	△ 1.2	0	-	-	0	-	-	3,126,436
35.7	93.3	99.0	△ 5.3	3,376,105	62.2	0.1	29,899,700	39.1	0.9	3,385,739,176
55.5	98.7	99.3	△ 1.0	2,006,217	37.0	0.0	33,353,175	43.7	0.7	5,030,208,194
7.9	98.6	99.8	7.8	44,200	0.8	0.0	2,809,607	3.7	0.4	660,209,602
0.2	104.0	100.0	5.0	0	-	-	0	-	-	13,969,346
0.3	51.7	73.1	137.2	0	-	-	10,336,800	13.5	26.9	11,821,906
100.0	96.4	99.1	△ 1.7	5,426,522	100.0	0.1	76,399,282	100.0	0.8	9,137,467,515
-	94.2	99.4	△ 0.8	13,792,542	-	0.0	168,710,055	-	0.6	29,491,892,749

第4表 各会計別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額				継 続 費 通次繰越
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	増減率	
一 般 会 計	1 議 会 費	183,653,000	0.8	179,935,408	0.9	98.0	0.3	0
	2 総 務 費	3,834,529,402	17.6	3,646,055,511	18.0	95.1	0.0	0
	3 民 生 費	7,710,786,866	35.5	7,200,412,641	35.6	93.4	8.6	0
	4 衛 生 費	2,402,930,000	11.1	2,230,803,479	11.0	92.8	1.2	0
	5 労 働 費	26,622,000	0.1	26,100,357	0.1	98.0	12.6	0
	6 農 林 水 産 業 費	629,746,878	2.9	584,944,553	2.9	92.9	△ 3.3	0
	7 商 工 費	425,211,000	2.0	413,706,645	2.0	97.3	△ 8.0	0
	8 土 木 費	1,961,445,814	9.0	1,825,504,138	9.0	93.1	0.2	0
	9 消 防 費	1,129,078,617	5.2	855,974,727	4.2	75.8	△ 6.2	0
	10 教 育 費	1,721,091,000	7.9	1,672,233,180	8.3	97.2	△ 26.8	0
	11 公 債 費	1,288,120,000	5.9	1,287,359,860	6.4	99.9	4.7	0
	12 予 備 費	11,858,177	0.1	0	-	-	-	0
	13 災 害 復 旧 費	411,233,575	1.9	328,712,223	1.6	79.9	12.1	0
	計	21,736,306,329	100.0	20,251,742,722	100.0	93.2	△ 0.1	0
特 別 会 計	市 立 診 療 所 等	39,841,000	0.4	37,383,815	0.4	93.8	15.4	0
	農林業者労働災害共済	4,138,000	0.0	2,316,889	0.0	56.0	33.0	0
	国 民 健 康 保 険	3,433,970,000	36.9	3,204,430,069	36.1	93.3	△ 5.3	0
	介 護 保 険	5,046,167,000	54.2	4,887,311,893	55.1	96.9	0.8	0
	後 期 高 齢 者 医 療	721,208,000	7.7	696,913,554	7.9	96.6	7.5	0
	駐 車 場	14,096,000	0.2	13,996,000	0.2	99.3	2.7	0
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	54,191,000	0.6	28,042,200	0.3	51.7	137.2	0
	計	9,313,611,000	100.0	8,870,394,420	100.0	95.2	△ 0.8	0
総 合 計		31,049,917,329	-	29,122,137,142	-	93.8	△ 0.3	0

(単位：円、%)

翌年度繰越額					不 用 額			前年度支出済額
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額
0	0	0	-	-	3,717,592	0.4	2.0	179,473,690
64,391,246	0	64,391,246	10.4	1.7	124,082,645	14.4	3.2	3,645,459,506
201,006,340	0	201,006,340	32.3	2.6	309,367,885	35.8	4.0	6,630,071,510
16,792,000	0	16,792,000	2.7	0.7	155,334,521	18.0	6.5	2,205,151,990
0	0	0	-	-	521,643	0.0	2.0	23,178,954
9,450,000	0	9,450,000	1.5	1.5	35,352,325	4.1	5.6	605,190,075
0	0	0	-	-	11,504,355	1.3	2.7	449,891,853
70,513,500	0	70,513,500	11.3	3.6	65,428,176	7.6	3.3	1,821,272,997
226,815,994	0	226,815,994	36.5	20.1	46,287,896	5.4	4.1	912,900,261
0	0	0	-	-	48,857,820	5.7	2.8	2,283,299,503
0	0	0	-	-	760,140	0.1	0.1	1,229,877,396
0	0	0	-	-	11,858,177	1.4	100.0	0
32,621,280	0	32,621,280	5.3	7.9	49,900,072	5.8	12.1	293,270,665
621,590,360	0	621,590,360	100.0	2.9	862,973,247	100.0	4.0	20,279,038,400
0	0	0	-	-	2,457,185	0.6	6.2	32,392,855
0	0	0	-	-	1,821,111	0.4	44.0	1,742,504
0	0	0	-	-	229,539,931	51.8	6.7	3,384,647,332
0	0	0	-	-	158,855,107	35.8	3.1	4,846,680,170
0	0	0	-	-	24,294,446	5.5	3.4	648,451,270
0	0	0	-	-	100,000	0.0	0.7	13,630,000
0	0	0	-	-	26,148,800	5.9	48.3	11,821,906
0	0	0	-	-	443,216,580	100.0	4.8	8,939,366,037
621,590,360	0	621,590,360	-	2.0	1,306,189,827	-	4.2	29,218,404,437

第5表 市税収入状況表

区 分 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	1,572,200,000	1,616,920,027	※ 1,585,019,932	7,758,638	※ 1,592,778,570
2 固定資産税	2,664,012,000	2,702,835,555	※ 2,666,495,224	11,801,348	※ 2,678,296,572
3 軽自動車税	141,103,000	148,463,348	※ 144,559,793	779,920	※ 145,339,713
4 市たばこ税	211,207,000	206,290,034	206,290,034	0	206,290,034
5 都市計画税	81,031,000	80,669,140	※ 78,051,917	633,715	※ 78,685,632
合 計	4,669,553,000	4,755,178,104	※ 4,680,416,900	20,973,621	※ 4,701,390,521

※印は、収入済額中に調定外過誤納金（還付未済額）を含むことを示す。

(単位：円、%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計
101.3	98.5	33.9	2,852,887	8,360,061	13,193,642	21,553,703
100.5	99.1	56.9	3,735,000	10,901,150	10,146,707	21,047,857
103.0	97.9	3.1	582,573	922,707	1,625,355	2,548,062
97.7	100.0	4.4	0	0	0	0
97.1	97.5	1.7	1,195,560	478,509	318,765	797,274
100.7	98.9	100.0	8,366,020	20,662,427	25,284,469	45,946,896

第6表 市債現債額表

会計区分	借入目的	令和5年度末現在高	令和6年度発行額
一般会計	1 普通債	8,451,781,098	1,675,600,000
	(1) 総務	612,159,169	230,400,000
	(2) 民生	382,179,361	450,000,000
	(3) 衛生	951,645,932	217,300,000
	(4) 農林水産業	127,496,939	15,200,000
	(5) 商工	214,406,489	51,100,000
	(6) 土木	1,156,284,394	299,200,000
	(7) 消防	559,659,332	171,500,000
	(8) 教育	4,447,949,482	240,900,000
	2 災害復旧債	707,418,467	82,900,000
	3 その他	5,682,723,012	32,900,000
	(1) 減収補てん債	0	0
	(2) 減税補てん債	10,496,399	0
	(3) 臨時財政対策債	5,672,226,613	32,900,000
	合計	14,841,922,577	1,791,400,000
特別会計	1 診療所債	0	4,100,000
	合計	0	4,100,000
総合計		14,841,922,577	1,795,500,000

(注) 特別会計：市立診療所等特別会計

(単位：円)

令和6年度償還額		令和6年度末現在高
元 金	利 子	
543,672,156		9,583,708,942
16,202,986		826,356,183
10,859,377		821,319,984
115,270,551		1,053,675,381
6,894,222		135,802,717
12,814,949		252,691,540
80,465,545		1,375,018,849
69,210,655		661,948,677
231,953,871		4,456,895,611
109,529,636		680,788,831
568,023,230		5,147,599,782
0		0
6,016,017		4,480,382
562,007,213		5,143,119,400
1,221,225,022	64,259,774	15,412,097,555
0		4,100,000
0	0	4,100,000
1,221,225,022	64,259,774	15,416,197,555

第7表 基金一覧表

(単位：円)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現 在 高
			増	減	
1 財政調整基金	現 金	2,259,165,320	69,648,909	285,000,000	2,043,814,229
2 減債基金	有価証券	99,964,000	0	0	99,964,000
	現 金	676,858,844	58,019,824	26,267,497	708,611,171
3 地域振興基金	有価証券	298,247,000	0	0	298,247,000
	現 金	1,850,648,066	141,835,420	272,386,007	1,720,097,479
4 庁舎建設等準備基金	現 金	38,930,779	782	0	38,931,561
5 世界連邦推進事業基金	現 金	27,836,706	3,250,797	14,812,600	16,274,903
6 電源立地地域対策基金	現 金	310,146,884	196,771,990	226,750,000	280,168,874
7 水源の里基金	現 金	58,780,937	17,496,752	14,698,595	61,579,094
8 まち・ひと・しごと創生基金	現 金	31,000,209	10,783,793	10,838,055	30,945,947
9 交通安全対策基金	現 金	1,157,573	281	35,500	1,122,354
10 社会福祉事業基金	有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
	現 金	201,793,261	14,200,368	46,566,262	169,427,367
11 子育て基金	現 金	22,864,790	35,651,486	268,640	58,247,636
12 保健事業基金	現 金	32,032,951	5,022,753	3,035,340	34,020,364
13 環境基金	現 金	70,343,072	28,485,910	39,864,310	58,964,672
14 中山間地域保全基金	現 金	10,725,488	215	0	10,725,703
15 森林環境譲与税基金	現 金	45,076,089	22,894,071	0	67,970,160
16 開発関連施設整備基金	現 金	25,585,631	5,422	11,575,300	14,015,753
17 住宅新築資金等貸付事業基金	現 金	15,412,850	309	0	15,413,159
18 教育振興基金	現 金	264,332,888	31,546,663	27,175,476	268,704,075
19 文化振興基金	現 金	13,680,108	39,748,903	2,267,135	51,161,876
20 スポーツ振興基金	現 金	3,745,866	202,659	0	3,948,525
21 用品調達基金	物 品	1,894,086	2,622,609	2,481,378	2,035,317
	現 金	605,914	2,861,105	※ 3,002,336	464,683
22 土地開発基金	土 地	150,062,071	0	7,441,196	142,620,875
	現 金	203,490,952	7,445,288	0	210,936,240
23 農林業者労働災害共済事業基金	現 金	17,435,625	1,397,178	0	18,832,803
24 国民健康保険準備基金	現 金	207,735,807	1,136,692	4,315,708	204,556,791
25 介護給付費準備基金	現 金	705,014,040	184,661,041	127,786,818	761,888,263
26 駐車場整備基金	現 金	21,479,604	951,497	0	22,431,101
小 計	有価証券	598,211,000	0	0	598,211,000
	現 金	7,115,880,254	874,020,108	1,116,645,579	6,873,254,783
	物 品	1,894,086	2,622,609	2,481,378	2,035,317
	土 地	150,062,071	0	7,441,196	142,620,875
総 計		7,866,047,411	876,642,717	1,126,568,153	7,616,121,975

※ 一般会計繰出金379,727円を含む。

用語説明

項 目	説 明 事 項
総計決算	各会計間相互の出し入れがあっても、地方公共団体の各会計を単純に合計した財政規模の決算のことをいう。
純計決算	地方公共団体の各会計を単純に合計した財政規模の決算でなく、各会計間相互の出し入れ部分について控除した正味の決算額のことをいう。
実質収支	歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源、すなわち継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事業繰越、支払繰延に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額のことをいう。
単年度収支	当該年度決算による実質収支から前年度実質収支を差し引いた額のことをいう。
普通会計	地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、本市では一般会計、市立診療所等特別会計及び農林業者労働災害共済特別会計を合算した会計区分のことをいう。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源のことをいう。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。
依存財源	国及び都道府県的意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入のことをいう。依存財源には、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税、地方債が含まれる。
財政力指数	地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のことをいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。
経常収支比率	当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられている。なお、都市部にあっては75%が妥当と考えられている。
人件費比率	経常的一般財源収入に対する、経常的人件費支出の比率のことをいう。
公債費比率	公債費の一般財源に占める割合のことをいう。公債費とは、地方公共団体は、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子が必要となるが、これに要する経費の総額のことをいう。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。
実質公債費比率	従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計も含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債比類に経費を算入した公債費比率のことをいう。この比率が、18%を超えると地方債許可団体になり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。